

	コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	742	防災基盤整備事業	会計	01	一般会計
			款	09	消防費
			項	01	消防費
基本 施策	16	火災を防ぎ、市民の命を救う	目	03	消防施設費
			細目	398	消防施設整備事業
行革大綱の重点事項番号			細々目	52	防災基盤整備事業
担当部課	コード	220300	担当者 氏 名	宮本 昌博	連絡先 24 - 9115 (内線) 726
	名 称	消防本部 消防救急課			

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	消防団	※対象件数
成果(どうする)	消防団車両、小型動力ポンプが配備され消火活動対応が可能になる。	
根拠法令・要綱等	地震防災対策特別措置法	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H22 事業 内容		
	消防団の軽四輪積載車2台と小型動力ポンプ2台を配備した。耐震型防火水槽を1基設置した。	
社会情勢 の変化等	消防団の適正化を図り消防車両、小型動力ポンプの設置を計画的に行う。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
建設面積 (延床面積)	
2 規模・構造	
3 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
			目標 153 実績 153	目標 153 実績 154	154	154
ポンプの充足		台	目標 141 実績 138	目標 141 実績 149	142	142

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
				目標 100 実績 100	目標 100 実績 100	100	100
対象消防団への配備	ポンプ／団		%	目標 92.16 実績 90.2	目標 92.16 実績 91.5	92.8	92.8

		H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
投入コスト	直接事業費計 (A)		6,949	9,335	5,409	5,409
	A の財源内訳	国庫支出金		4,856	2,750	0
		県支出金				
		地方債	6,100	2,000	2,300	
		その他				
		一般財源	849	2,479	359	5,409
	事業投入人件費 (B)		0.1 人 720	0.1 人 720	0.1 人 720	0.1 人 720
	フルコスト(A) + (B)		7,689	10,055	6,129	6,129

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
有効性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○
達成度	消防団への車両の整備、更新は、火災時に早急な初期消火、火災に対する防御体制を高めることで必要不可欠。	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合は、市民生活への影響が大きい事業	○
効率性	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	○
	消防団への車両の整備、更新は、火災時に早急な初期消火、火災に対する防御体制を高めるため、市民の生命、財産を守ることにつながる。	
効果性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
持続性	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を	80%以上100%未満
継続性	予算の繰越の有無	無
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効果性	【計画に遅れが生じている場合、改善策】	伊賀市消防団適正化計画の平成25年4月1日運用に向けて準備を進めています。
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
効果性	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
効果性	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
効果性	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	伊賀市消防団適正化計画は平成23年4月6日に市長決裁を受け、平成25年4月1日からの運用に向けて準備を進めています。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 平成21年度に消防団適正化計画により消防団、自治会の了承を得るため地区説明会を実施し、一部の方面隊及び地区を除き承諾をいただきました。承諾されなかったところについて平成22年に引き続き協議をし、示したポンプ台数、団員数で承諾されました。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	福山 康宣
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 消防団適正化計画を定めたことにより平成25年4月1日の運用開始の活動範囲、施設整備の統合に向け準備を進めます。消防団適正化計画により経年による機械器具の修繕費等抑制します。
現時点における課題、その他	消防団適正化については、昔からの地域の思いがあり、賛否両論がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	ポンプ台数及び団員数が地域によって差異が生じたまま平成25年4月1日から運用することになったが、運用後は平成30年4月1日までに再編成を行うように消防団長と副団長が主となり協議を進めます。